

2020年7月期 第2四半期決算説明会

株式会社内田洋行



2020年7月期 第2四半期決算の概要説明



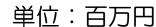
исния 2019年7月期 第2四半期業績結果(連結)

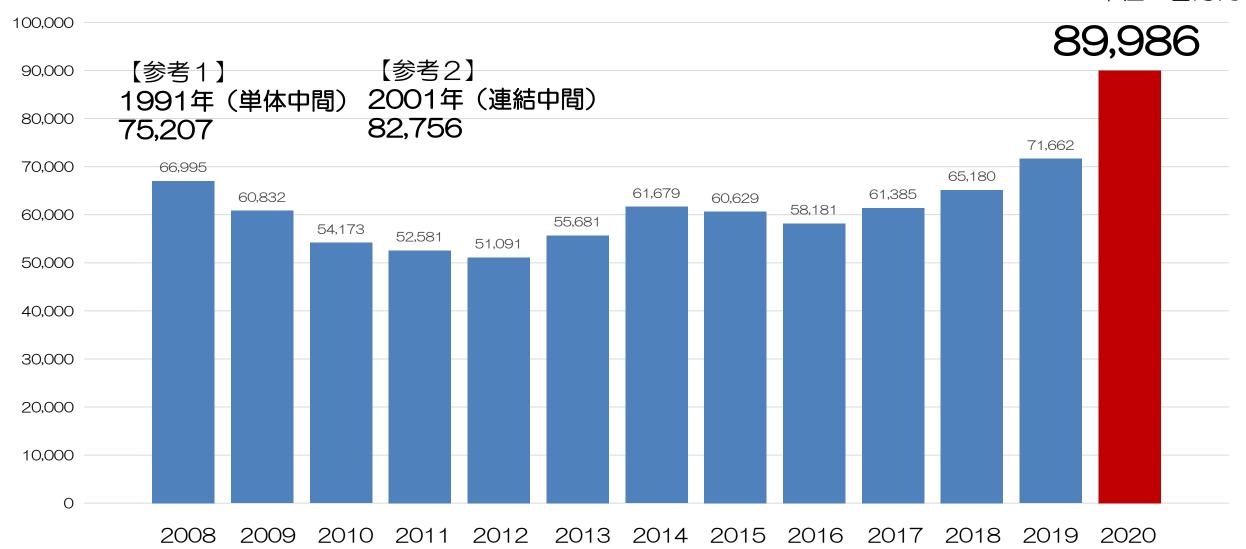
	2019年7月期 (第2四半期)	2020年7月期(第2四半期)	增	減
売上高	71,662	89,986	+18,323	(+25.6%)
売上総利益	16,766	20,769	+4,003	(+23.9%)
販管費	16,081	16,853	+771	(+4.8%)
営業利益	685	3,916	+3,231	(+471.8%)
経常利益	818	4,137	+3,318	(+405.3%)
当期純利益	378	1,790	+1,412	(+373.5%)



2020年7月期 第2四半期業績結果

上期として史上最高売上高

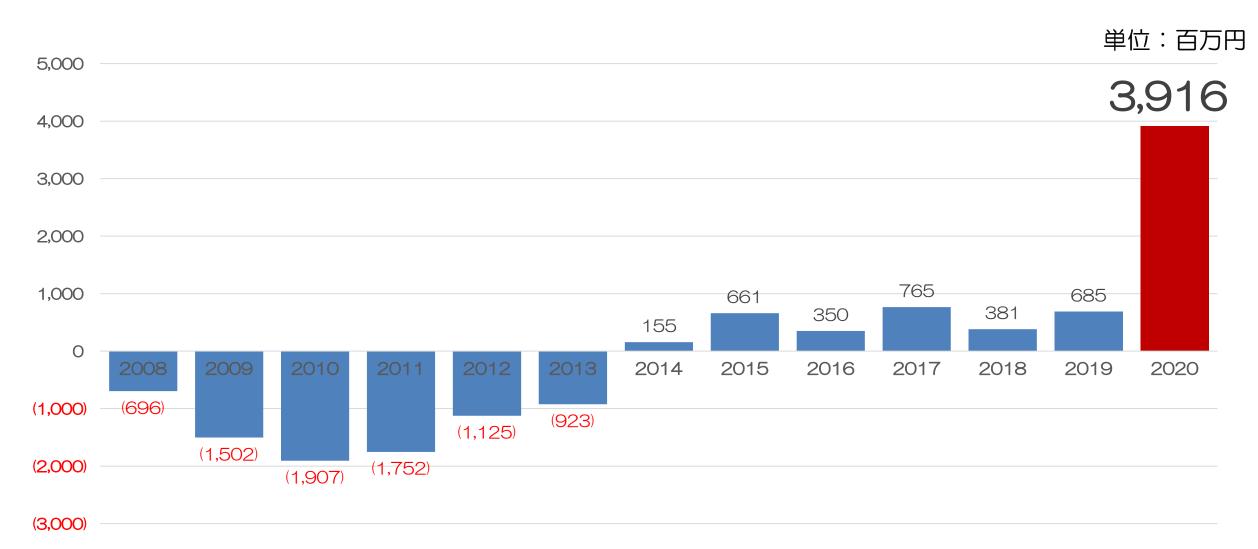






2020年7月期 第2四半期業績結果

上期として史上最高営業利益





販管費の増加について

上期

●人件費増(賞与/人員増等の人への投資) _{前年比} ●情報化投資(社内Windows1O対応) +約7億円

(第2四半期に計上)

下期においても人件費を中心に同様の販管費増加を見込む



特別損失について

資産有効活用の一環として固定資産の減損処理

物流拠点(犬山倉庫)の非効率化にともなう減損処理 約6億円

ウチダエスコ株式会社 「キッティングセンター」遊休化にともなう減損処理 ※処理能力向上、品質向上の為の移転統合による 0.8億円



第15次中期経営計画の収益性向上における成果

伸長需要の着実な獲得

Windows10 更新需要

教育ICT 拡大需要

ICT関連

首都圏オフィス需要

環境構築関連

十軽減税率対応他

内田洋行の事業構造(伸長した事業分野)

民間

公共

環境構築関連 その他

民間市場

印刷•海外

●デジタルフィニッシャー

●クラフト筆記具

文教市場

小中学校

●教育機器

●学校向け通販ビジネス

民間市場

企業

●オフィス家具の企画門登

●オフィス環境の設計

●働き方変革コンジ

●ドキュメント&ECO

文教·公共市場

学校 公共施設等 ●学校施設設備

●公共施設

●官公自治体オフィス

●大学コンサル

ICT関連

大手民間市場

上場企業 グローバル企業等 ●ITインフラ・クラウド構築

●ネットワークアプリ

●ソフトウェアライ クラウド・マネジンノト

文教市場

教育委員会 小中高大



中堅中小市場

食品・物流 建設等業種別 ●業種別ERPパッケージ

●スマートビルソリ<u>ニ</u>

官公自治体市場●基幹系業務システム

省庁 • 自治体 図書館 • 福祉

●官公自治体IC

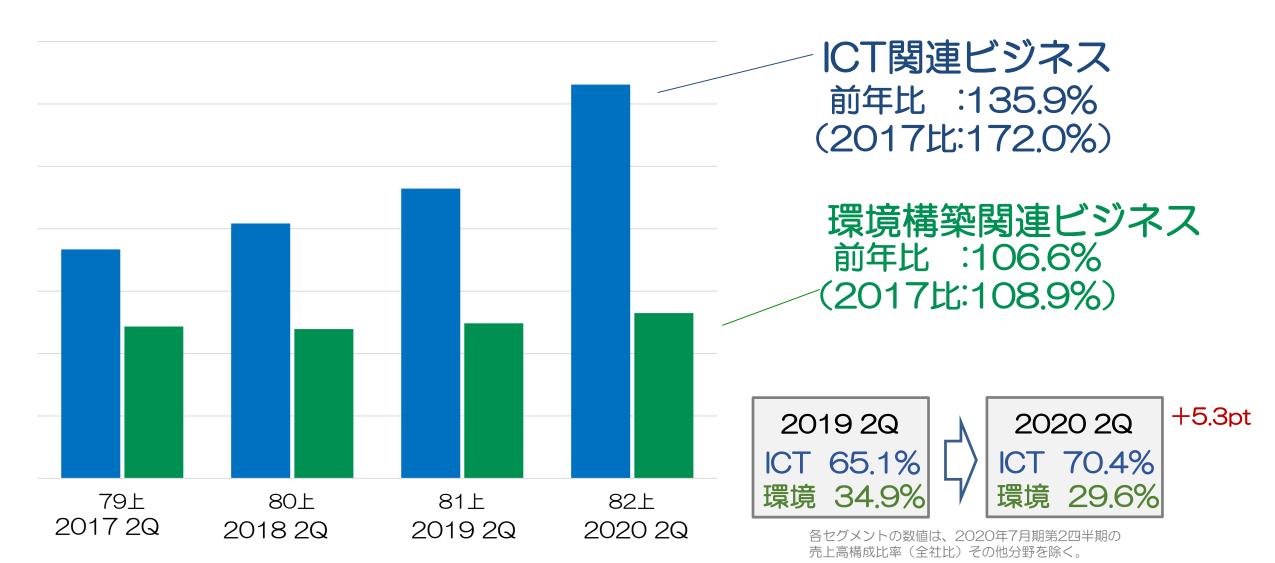
●福祉業務サ

●図書館ICT



2020年7月期 第2四半期業績

ICT関連ビジネスが上期の業績を牽引





ICT関連ビジネス 今期の伸長要因

Windows10 更新需要

- ●ソフトウェアライセンスが拡大
- ●ハードウェア・システム更新が拡大
- ●Windows10更新による案件増加

教育ICT需要

- ●カリキュラム改編で教育ICT需要の高まり
- ●全国学力・学習状況調査の受注

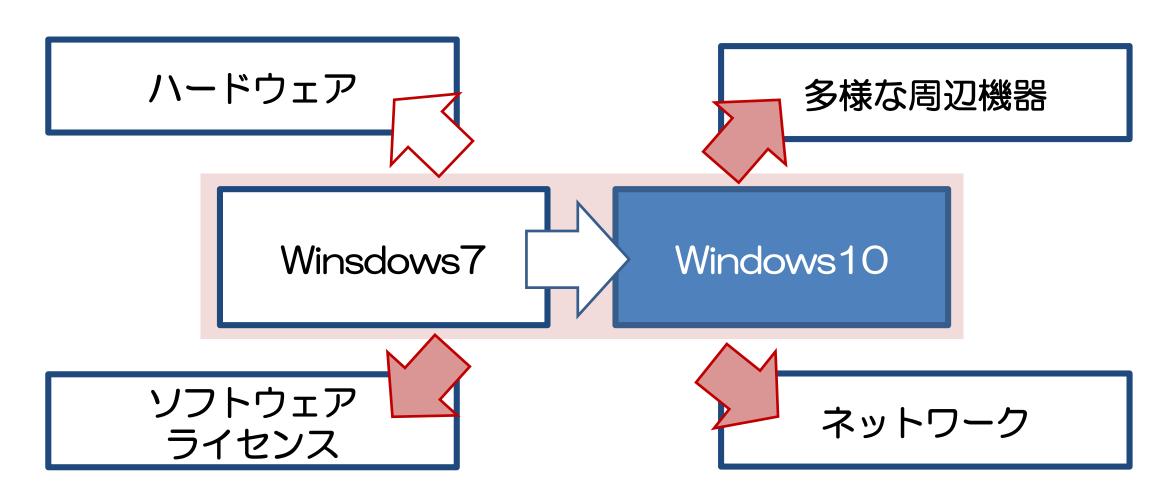
軽減税率対応

●食品業でのシステム対応が大幅に増大



Windows10更新需要 民間/公共 共通して拡大

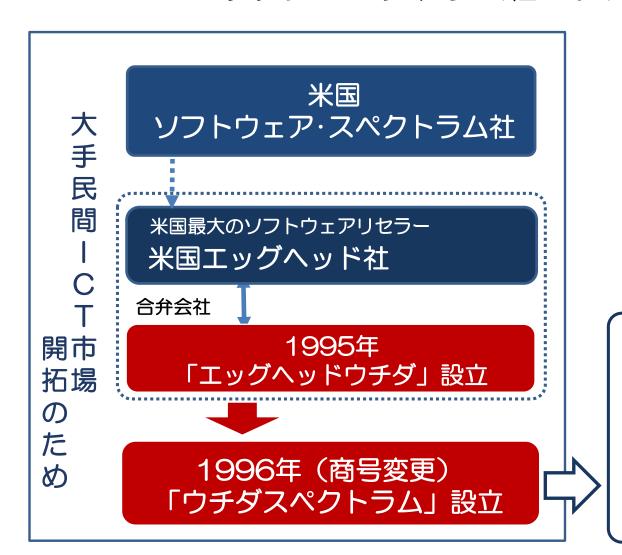
Windows10更新にともない需要の範囲が拡大





ソフトウエアライセンスビジネスの強み【参考】

ウチダスペクトラム社のソフトウェアライセンスビジネス





国内トップクラスの ソフトウェアライセンス販売実績に

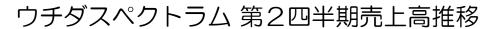
日本マイクロソフトと 共同で、わが国の ライセンス導入を推進

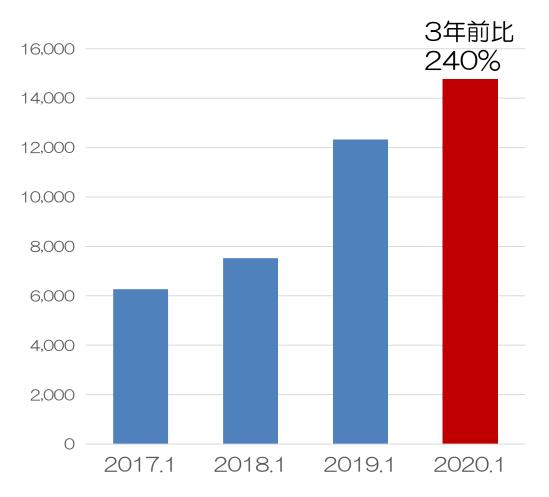
国内で初めて

ライセンスのノウハウ、 ソフトウェア資産管理ス キルから競争力が向上、 海外拠点を含む購買と資 産管理のアウトソーシン グ受託が増大している

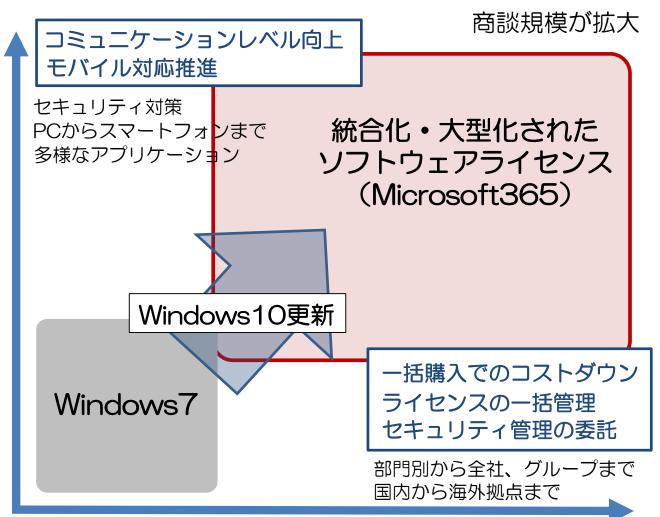


ソフトウェアライセンスビジネスの伸長





高 機 能 化 単 **(**) 増 大





中堅・中小企業(食品業)での強み【参考】

歴史的に培った食品業の顧客資産



1962年 超小型電子計算機「USAC」発売



2007年

食品業向けERP「スーパーカク テルデュオFOODs」発売

食品業に特化したパッケージを発 売し、食品卸業、小売業、製造業 など多岐にわたる細業種まで網羅



出典:ITR「ITR MARKET VIEW:ERP市場2018-2019」
ERP市場一食品:ペンダー別売上金額シェア(2015~2018年度予測)
※スーパーカクテルCore、スーパーカクテルイノーヴァが対象

食品業への導入数 約1500社

1997年

ERPパッケージ/基幹業務システム 「スーパーカクテル」 発売

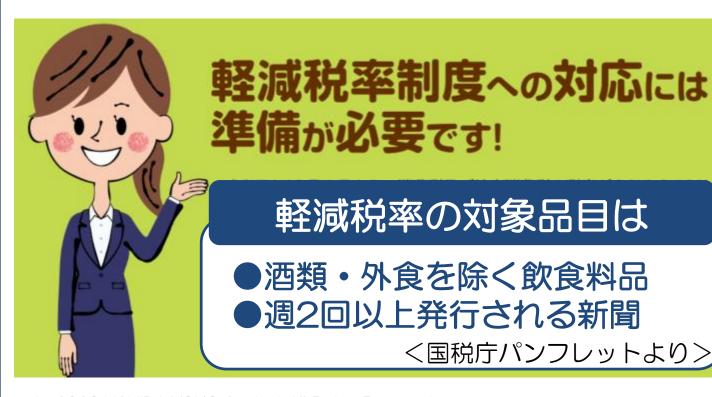
食品業の顧客数が増加



強みの食品業を中心に、消費税増税対応が増加

消費税率引き上げに伴う軽減税率制度導入等のシステム対応

基幹業務システム「スーパーカクテル」で 強みのある食品業ユーザーを中心に改修案件が増加

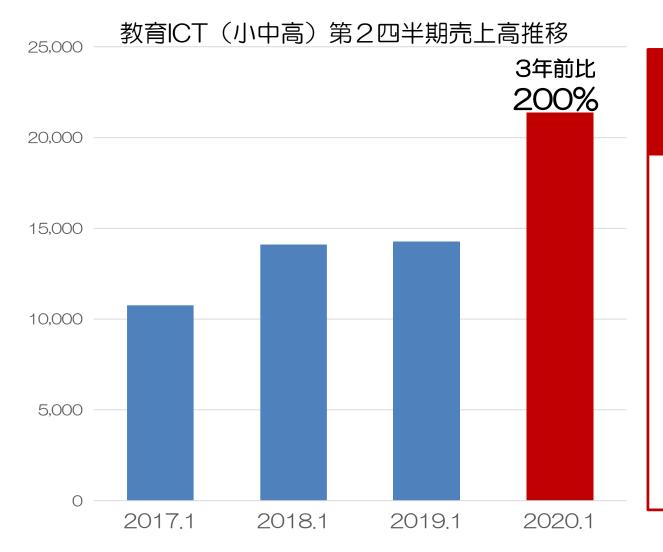


●複雑な複数税率に対応するため、取引・品目ごとにシステム上での税率変更



教育ICT拡大需要

新たな学習指導要領にもとづくカリキュラム改編のための教育ICT需要の高まり



新学習指導要領 全面実施 (小:2020~、中:2021~、高:2022~)

●学習の基盤となる資質・能力 として情報活用能力を重視

●ICT環境の充実が学習活動の 前程

教育ICT商談の規模拡大・複合化

1人1台端末商談では、端末台数が急拡大し、 その環境をサポートするために、多様なソリューションが複合的に整備されることで、当社の 優位性が発揮される。

一一 普通教室

← 特別教室—

- ●PC教室整備
- ●インターネット整備

●普通教室のICT化

電子黒板の整備 グループに1台の整備

●教員PCの整備

●校内LAN整備

─1人1台端末(数量増・規模拡大) ──

●児童・生徒1人1台の整備



●校務システムの整備

●無線LAN整備

- 教育用コンテンツ デジタル教科書
- ●ICT支援員
- ●教員研修

- ●セキュリティ
- ●IT資産管理



システムエンジニア(SE)の稼働率が上昇

SE組織の統合効果も寄与

- ●文教市場での受注拡大
- ●民間市場で軽減税率対応・ ネットワーク等の受注拡大



●SE統合効果と、グループ全体でのSE稼働率向上





環境構築関連ビジネスーラ期の伸長要因

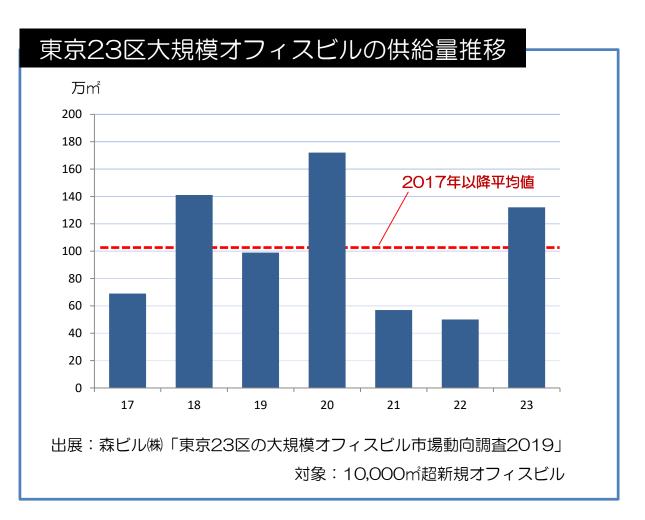


- ●首都圏の新築オフィスビル供給拡大
- ●企業の働く場への投資意欲の高まり
- ●当社が注力する「働き方変革」を目指した職 場づくりが増加



環境構築関連ビジネスの好調要因

首都圏オフィス需要に対応







首都圏集中への対応(働き方変革での強み)

働き方変革によるオフィスの変容をサポートする新製品群が好調





FUCHIDA FAIR 2020

WORK

ワーカーの選択がワークシーンを決める







UCHIDA 2020年7月期 第2四半期 セグメント別実績

上段:売上高 下段:営業利益	2019年7月期 (第2四半期)	2020年7月期 (第2四半期)	増減
公共関連事業	28,709	40,367	+11,658 (+ 40.6%)
	699	2,974	2,274 (+325.1%)
オフィス関連事業	21,244	23,190	+1,946 (+9.2%)
	△627	△375	+252 (-)
情報関連事業	21,339	26,061	+4,722 (+ 22.1%)
	543	1,254	+710 (+130.7%)
その他事業	369	366	△3 (△1.0%)
	△1	△1	△0 (−)



UCHIDA セグメント実績

~公共関連事業分野~

2019年7月期 (第2四半期)

2020年7月期 (第2四半期)

単位:百万円

上段:売上高/下段:営業利益

公共関連事業

28,709 699

40,367 2,974

+11,658 (+ 40.6%) (+325.1%)+2,274



小中高校向け教育ICT分野での、1人1台端末商談を 中心とする大型案件、およびWindows10更新需要 を含む案件増への確実な対応。

大学市場での教育環境のICT化案件の増大

官公庁自治体市場での回復



セグメント実績 ~オフィス関連事業分野~

2019年7月期 (第2四半期)

2020年7月期 (第2四半期)

単位:百万円

上段:売上高/下段:営業利益

オフィス関連事業

21,244 △627 23,190 △375 +1,946 (+9.2%) +252 ⁽⁻⁾



首都圏の新築オフィスビルの供給拡大に伴う需要増

働き方改革関連によるオフィス環境投資が継続



セグメント実績

~情報関連事業分野~

2019年7月期 (第2四半期)

2020年7月期 (第2四半期)

単位:百万円

上段:売上高/下段:営業利益

情報関連事業



SMART ROOMS





21,339 543

26,061 1,254 **+4,722** (+ 22.1%) **+710** (+130.7%)

大手企業向けソフトウェアライセンス販売が高水準 で推移

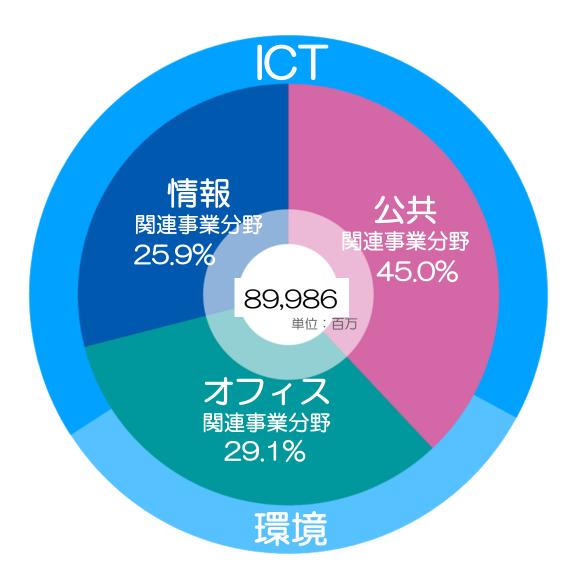
Windows10更新需要に伴い大手から中小企業までのハードウェア・システム更新への対応拡大

ネットワーク案件の拡大、クラウド型会議室運用管 理システムの契約数増加

強みある食品業での軽減税率制度導入に伴うシステム対応の大幅増大



2020年7月期 第2四半期業績(事業構成)





財政状態(前期比)

科目	金額	増減
I 流動資産	71,514	Δ1,299
現金及び預金	23,552	5,234
受取手形及び売掛金	32,580	Δ2,867
棚卸資産	11,960	△3,580
Ⅱ固定資産	29,841	Δ30
有形固定資産	11,693	△592
無形固定資産	3,157	△156
投資その他の資産	14,989	717
無形固定資産	3,157	Δ156

科目	金額	増減
I 流動負債	49,883	△3,255
仕入債務	28,087	Δ3,620
短期借入金	5,450	3,320
II固定負債	10,268	△94
退職給付に係る負債	7,282	∆196
負債合計	60,152	∆3,349
利益剰余金	29,438	909
自己株式	△1,524	22
有価証券評価差額	3,350	589
退職給付に係る調整累計額	△1,472	145
純資産合計	41,203	2,019

負債純資産合計	101,355	Δ1,329
---------	---------	--------



財政状態(前年同期比)

科目	金額	増減
I 流動資産	71,514	11,559
現金及び預金	23,552	6,100
受取手形及び売掛金	32,580	3,777
棚卸資産	11,960	1,614
II固定資産	29,841	489
有形固定資産	11,693	△698
無形固定資産	3,157	Δ297
投資その他の資産	14,989	1,484

科目	金額	増減
I 流動負債	49,883	7,863
仕入債務	28,087	4,335
短期借入金	5,450	△250
II固定負債	10,268	49
退職給付に係る負債	7,282	Δ10
負債合計	60,152	7,912
利益剰余金	29,438	2,947
自己株式	△1,524	22
有価証券評価差額	3,350	733
退職給付に係る調整累計額	△1,472	△46
純資産合計	41,203	4,136

負債純資産合計	101,355	12,048
---------	---------	--------



UCHIDA キャッシュ・フロー

項目	金額	前年同期	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,992	△578	+4,570
税金等調整前当期純利益	3,452	816	+2,636
減価償却費	1,013	956	+57
減損損失	684	1	+683
売上債権の増減額(△は増加)	2,861	12	+2,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,589	△43	+3,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,622	△1,877	△1,745
前受金の増減額(△は減少)	△784	50	△834
法人税等の支払額	△1,401	△573	△828
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△882	△272
有形固定資産の取得による支出	△425	△176	△249
無形固定資産の取得による支出	△501	△481	△20
投資有価証券の取得による支出	△150	△1	△149
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	2,248	1,498	+750
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,320	2,640	+680
長期借入金の返済による支出	_	△260	+260
配当金の支払額	△880	△733	△147



2. 2020年7月期 通期の見通し



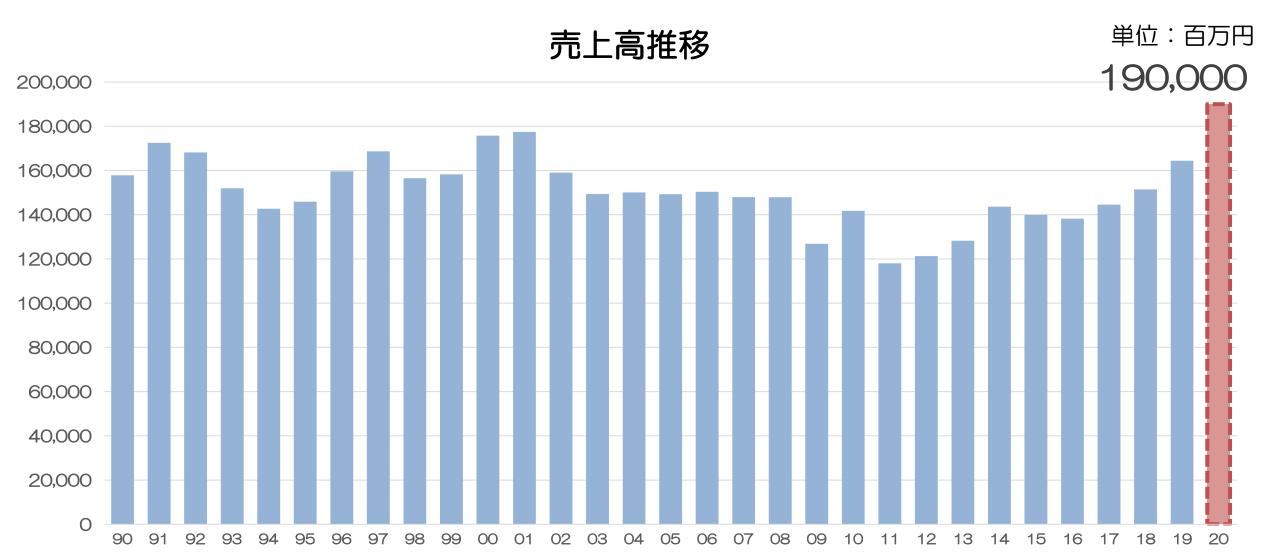
UCHIDA 2020年7月期 連結業績予想

	2019年7月期 実績	2020年7月期今回予想	増減
売上高	164,386	190,000	+25,613 (+15.6%)
営業利益	3,813	5,800	+1,986 (+52.1%)
経常利益	4,155	6,300	+2,144 (+51.6%)
当期純利益	2,415	3,070	+654 (+27.1%)



2020年7月期の利益計画 売上高推移

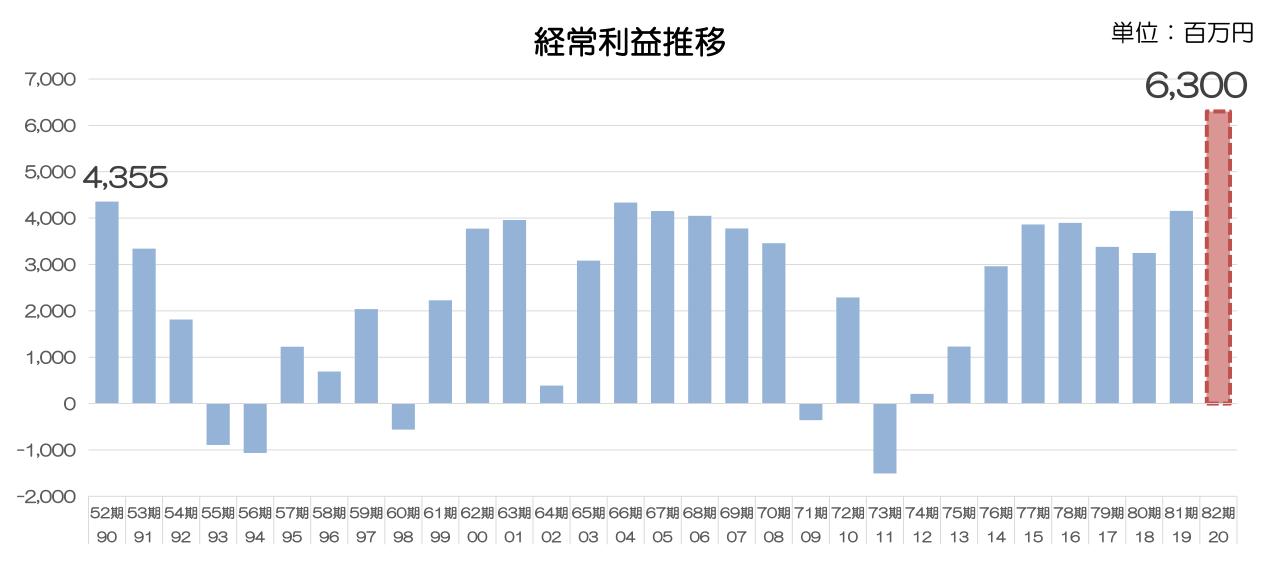
実質的に30期ぶりの最高売上高更新の見通し





2020年7月期の利益計画 経常利益推移

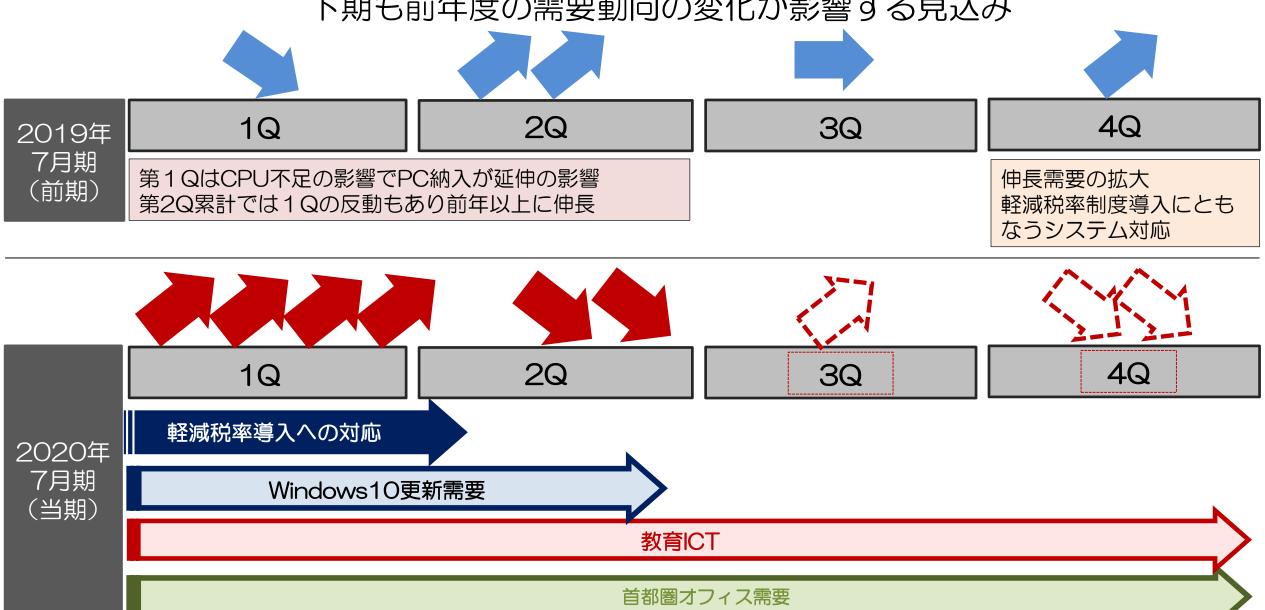
30期ぶり最高益を更新の見通し



UCHIDA

四半期毎の需要変動が継続する見通し

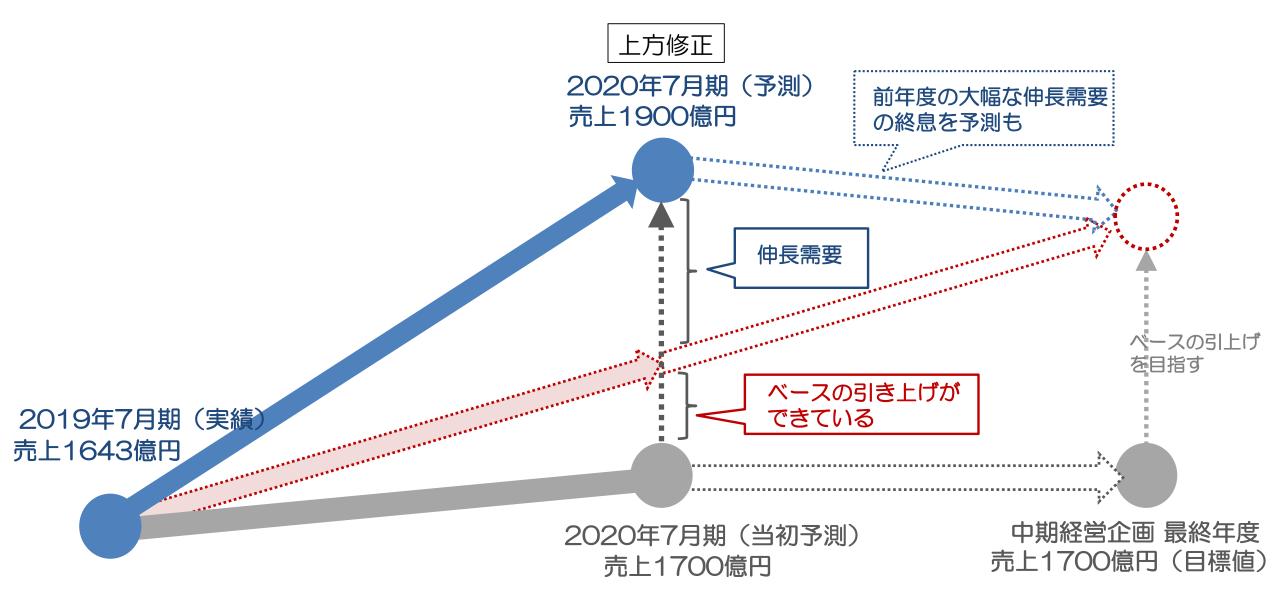
下期も前年度の需要動向の変化が影響する見込み



Copyright 2020 UCHIDA YOKO Co., Ltd. All Rights Reserved.



伸長需要獲得から更にベースの引き上げを目指す



(計画発表時1600億円)



UCHIDA 2020年7月期 セグメント別見通し

単位:百万円

上段:売上高	2019年7月期	2020年7月期	増減	
下段:営業利益	実績	今回予想		
公共関連事業	57,536	69,700	+12,163	(+21.1%)
	1,362	3,000	+1,637	(+120.2%)
オフィス関連事業	47,944	50,800	+2,855	(+6.0%)
	2	250	+247	(+16600%)
情報関連事業	58,075	68,700	+10,624	(+18.3%)
	2,240	2,350	+109	(+4.9%)
その他事業	830	800	Δ31	(△3.6%)
	103	100	Δ4	(△2.9%)



3. 今後の取り組み



伸長需要で収益ベース上昇 今後の展開

インフラ整備

ネットワーク周辺需要が拡大

クラウド型サービス本格化へ

軽減税率制度 システム対応

終っ

強みの業種でプラットフォームを強化する

- ●中堅中小向け業務システムのクラウド対応 食品業/建設業/マンション管理業/福祉/包装など
- ●導入システムの周辺でクラウドサービス拡充

強みのソリューションから領域を拡大する

●ネットワークソリューションの強化

顧客起点で クラウド サービス 強化

Windows10更新需要

教育ICT拡大需要

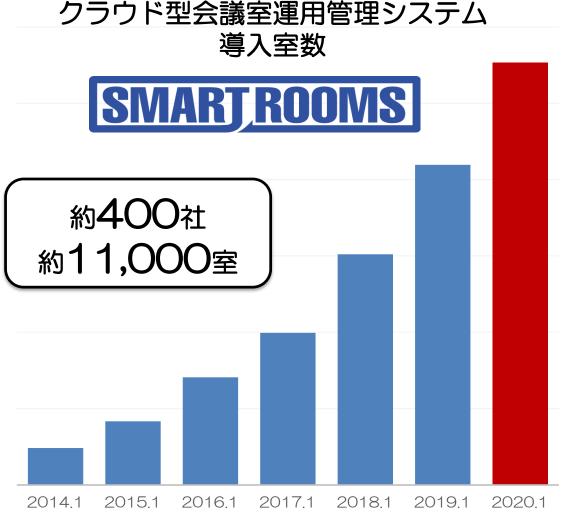
首都圏オフィス需要

伸長需要

継続して強化する



クラウド型会議室運用管理システムの伸長



約80%が月額利用での契約

会議室予約システム

グループウェアでの予約状況を 部屋前の端末で状況を確認

誰でも簡単に予約・延長・終了 操作が可能





会議の生産性を向上するソリューションの拡大

会議室運用管理システム「SmartRooms」を起点にソリューション展開

受付管理システム

来客スケジュールの登録から 担当者への通知まで ワンストップで対応





会議改善診断サービス

会議室の利用人数や利用率、利用時間帯などを部門別に分析

会議効率の見直しや会議室の増減計画に活用

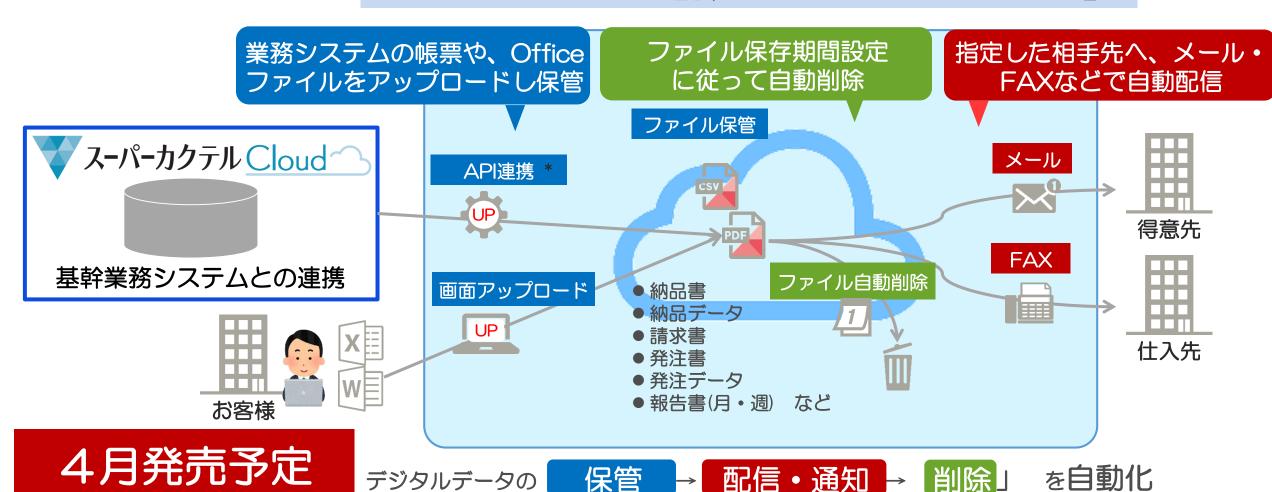




中堅・中小市場へのクラウドサービス(新発売)

中堅中小企業を対象に、デジタルデータの「保管、配信・通知、削除」を自動化

クラウド型データ配信サービス「エアレポ」





マンション管理業向けシステム(クラウド対応版)

日本トップクラスの導入実績をもつ「マンション管理業向けシステム」をクラウド型 でフルモデルチェンジ



建設業ERPに続き1月発売



- ●マンション管理業200社以上に導入
- ●駅近の新築や中古マンションともに需要が 大幅に伸長。資産価値の維持管理が重要に。
- ●フロントマンや管理人の業務が複雑化、 人手不足も顕著に

高齢者介護システム「絆」(クラウド対応版)

介護の現場を、 介護以外の業務で 追いつめないために。



「地域包括ケアシステム」の実現

- > 日本の高齢化が急速に進行
- ▶ 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを続けられる仕組みを目指す

在宅介護が主流

ICT活用による連携

最新バージョン

●クラウド対応

施設内での業務効率化



施設外での運用性の向上 外部システムとの連携機能 の強化

2020年7月発売(予定)





マイナンバーカード対応記帳台の展開

カード普及にあわせ、利便性向上や省力化による活用促進



- マイナンバーカードを読み込ませると、カードの基本情報を申請書に印刷
- 記入時間の短縮や書き損じを防ぐなど、住民の「書く」をサポートする
- 窓口・案内業務の負担軽減

納入実績

大阪府堺市、福岡県福岡市、 兵庫県姫路市に導入



福岡市中央区役所様



4. 次年度にむけて



UCHIDA 文部科学省「GIGAスクール構想」概要【参考】

文部科学省「GIGAスクール構想」とは、全国の学校で義務教育を受ける 児童生徒に、1人1台の学習者用PCやクラウド活用を前提とした高速ネッ トワーク環境などを整備する5年間の計画

予算額2,318億円

①校内通信ネットワークの整備

希望する全ての小・中・特支・ 高等学校等における校内LANを整備に 加えて、小・中・特支等に 電源キャビネットを整備

1,296億円

● 補助割合: 1/2

②児童生徒1人1台端末の整備

国公私立の小・中・特支等の 児童生徒が使用するPC端末を整備

1,022億円

● 定額(上限4.5万円)

<u> 令和2年度中 全校ネットワーク/令和5年度迄 800万台の端末整備</u>



強みの市場のプラットフォーム強化(教育ICT)

将来の教員・児童・生徒1人一台の利用を想定した対応

2019年8月リリース

「教育用コンテンツ配信システム EduMall」の刷新



導入実績 330自治体5,550校 1人1台学習者用PCや クラウド活用に対応

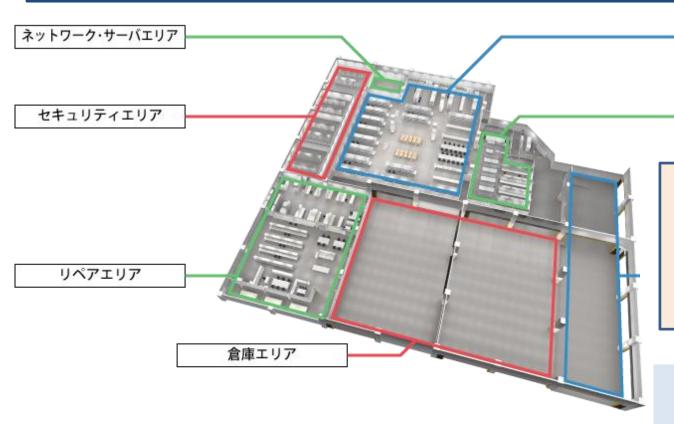
- ●2020年新デジタル教科書への対応 (学習者用デジタル教科書含む)
- ●ユーザー数増加にともなうシステム基盤の強化

多様な利用を想定したライセンス管理 児童・生徒の利用を想定した認証 活用状況のデータ活用 等



UCHIDA キッティングセンターの移転統合による増強

ウチダエスコ株式会社「ESCO船橋-BaySite」開設



キッティングエリア

ライフサイクルエリア

- ●1人1台タブレット商談に対応
- ●在宅ワーク・モバイルワークの環境 整備に対応

1人1台の学習者用PCやクラウド活用に対応

- キッティング処理能力 2倍
- セキュリティ対策向上



「GIGAスクールホットライン」開設

2020年3月9日(月)~2021年3月31日(水)



NTTグループ※と連携して 自治体・学校からの問合せ窓口設置

「GIGAスクール構想の実現」を支援する ため、複雑な機器の仕様やネットワーク構 築について、自治体や学校からの問い合わ せ窓口を設置

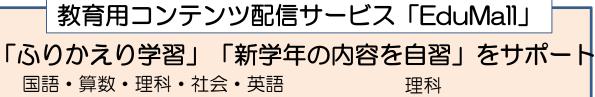
※ 東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、 NTTコミュニケーション(株)、 (株) NTTデータ、(株) NTTドコモ、 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)



休校期間中の学びをご支援

新型コロナウィルス感染症による休校措置で学校をご支援

学習コンテンツを無償で配信





プログラミング



109

ニュース・キャリア教育



2020年春休み終了日までを予定

オンライン英語学習教材を無償提供

オンライン英語学習教材「ATR CALL BRIX」





タブレット端末・スマホを利用して、

「読む」「聞く」「話す」「書く」バランスよく学習

小学校向けコンテンツ:ジュニア 6 コース 中学校向けコンテンツ:入門・初級の 4 コース 高校向けコンテンツ:初級・中級の 4 コース

> ATR 研究所における 約30年の研究と先端技術から生まれた 本格的な英語学習システムを公開

2020年4月30日までを予定



UCHIDA 2020年2月 おかげさまで創業110周年

UCHIDA

情報の価値化と知の協創をデザインする。

2020年、内田洋行は110周年を迎えます。受け継がれてきた のは開拓を続けるDNA。これまで培ってきた膨大なデータや 知見を、ICTやIoT、AIといった先進のテクノロジーで人が創造力 を最大限に発揮するために。私たちがこれから起こすイノ ベーションが、まだ誰も想像していない新しい世界をつくる。

UCHIDA





「情報の価値化と知の協創をデザインする」

人口減少社会で「Society5.O」の実現に貢献



生産性が向上

アクティブラーニング

地域活性化

「人をどういかすか」と「ICTの活用」が共通



資料についてのご注意

本資料に記載いたしました業績見通し、戦略、計画等のうち、歴史的 事実でないものは、将来の業績に関係する見込みでございます。これら は現時点において入手可能な将来の動向等の各種情報に基づいて経営者 が判断したものであり、不確定な要素を含んだものです。

したがいまして実際の業績は、内外のさまざまな要因により、見通し とは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。

新型コロナウイルス感染症の影響については計画に含まれておりません。